

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>202,078</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>184,663</b>
現 金 預 金	43,837	支 払 手 形	13,432
受 取 手 形	4,829	電 子 記 録 債 務	32,108
電 子 記 録 債 権	6,466	工 事 未 払 金	60,264
完 成 工 事 未 収 入 金	98,792	開 発 事 業 等 未 払 金	173
開 発 事 業 等 未 収 入 金	305	短 期 借 入 金	11,051
有 価 証 券	0	1年内返済予定の長期借入金	1,132
販 売 用 不 動 産	7,401	リ ー ス 債 務	40
未 成 工 事 支 出 金	10,875	未 払 金	2,354
開 発 事 業 等 支 出 金	6,416	未 払 費 用	467
材 料 貯 蔵 品	157	未 払 法 人 税 等	1,190
短 期 貸 付 金	4,284	未 払 消 費 税 等	8,206
繰 延 税 金 資 産	3,312	未 成 工 事 受 入 金	35,683
未 収 入 金	14,136	開 発 事 業 等 受 入 金	926
そ の 他	1,656	預 り 金	9,627
貸 倒 引 当 金	△394	工 事 損 失 引 当 金	3,414
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,187
		賞 与 引 当 金	3,283
		そ の 他	117
<b>固 定 資 産</b>	<b>59,241</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>21,117</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>30,152</b>	長 期 借 入 金	543
建 物 ・ 構 築 物	6,925	リ ー ス 債 務	93
機 械 ・ 運 搬 具	501	再評価に係る繰延税金負債	600
工 具 器 具 ・ 備 品	358	退 職 給 付 引 当 金	18,728
土 地	22,240	債 務 保 証 損 失 引 当 金	30
そ の 他	126	そ の 他	1,121
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>499</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>205,780</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>28,588</b>	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 有 価 証 券	10,119	<b>株 主 資 本</b>	<b>52,691</b>
関 係 会 社 株 式	7,008	資 本 金	14,002
其 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	2,716	資 本 剰 余 金	5,213
出 資 金	41	資 本 準 備 金	1,525
長 期 貸 付 金	1,088	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,688
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	57	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>33,476</b>
破 産 更 生 債 権 等	697	利 益 準 備 金	834
繰 延 税 金 資 産	4,006	そ の 他 利 益 剰 余 金	32,641
敷 金 及 び 保 証 金	2,709	圧 縮 記 帳 積 立 金	4,015
そ の 他	1,068	別 途 積 立 金	4,050
貸 倒 引 当 金	△925	繰 越 利 益 剰 余 金	24,575
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,847</b>
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,091
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	39
		土 地 再 評 価 差 額 金	717
<b>資 産 合 計</b>	<b>261,319</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>55,539</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>261,319</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	303,641	
開発事業等売上高	6,582	310,224
売 上 原 価		
完成工事原価	267,902	
開発事業等売上原価	4,601	272,503
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	35,738	
開発事業等総利益	1,981	37,720
販売費及び一般管理費		23,163
営業利益		14,556
営業外収益		
受取利息	57	
受取配当金	269	
その他	40	367
営業外費用		
支払利息	110	
工事保証料	118	
為替差損	1,814	
貸倒引当金繰入額	9	
貸倒損失	293	
退職給付数理差異償却	26	
その他	128	2,500
経常利益		12,423
特別利益		
固定資産売却益	180	
債務保証損失引当金戻入益	12	192
特別損失		
減損損失	324	
合併関連費用	414	
その他	50	789
税引前当期純利益		11,826
法人税、住民税及び事業税	1,733	
法人税等調整額	△4,863	△3,130
当期純利益		14,956

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,002	1,525	1,040	2,565	651	—	—	9,580	10,232	26,800
当期変動額										
合併による増加			2,647	2,647		3,958	4,050	2,105	10,114	12,762
利益準備金の積立					182			△ 182	—	—
剰余金の配当								△ 1,827	△ 1,827	△ 1,827
圧縮記帳積立金の取崩						△ 37		37	—	—
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加						94		△ 94	—	—
当期純利益								14,956	14,956	14,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	2,647	2,647	182	4,015	4,050	14,994	23,243	25,891
当期末残高	14,002	1,525	3,688	5,213	834	4,015	4,050	24,575	33,476	52,691

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,612	△ 19	—	1,592	28,392
当期変動額					
合併による増加	896		685	1,581	14,343
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△ 1,827
圧縮記帳積立金の取崩					—
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加					—
当期純利益					14,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 417	59	32	△ 325	△ 325
当期変動額合計	478	59	717	1,255	27,146
当期末残高	2,091	39	717	2,847	55,539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②デリバティブ

時価法

#### ③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年

構築物 6～30年

機械装置 4～7年

車両運搬具 2～7年

工具器具・備品 2～20年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

#### ③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### ④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は発生年度に一括処理している。

#### ⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

### 4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建て投融資および外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするために、外貨借入および為替予約を行っており、当事業年度において振当処理の要件を満たしている為替予約の付された外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

#### ②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,649 百万円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務	
以下の資産は、銀行保証等の担保に供している。	
現金預金	86 百万円
完成工事未収入金	163 百万円
有価証券	0 百万円
短期貸付金	2 百万円
投資有価証券	8 百万円
関係会社株式	33 百万円
出資金	27 百万円
長期貸付金	18 百万円
合 計	339 百万円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証	
株式会社エフ・ティー・シー大分	1,159 百万円
Fujita Corporation (M) SDN. BHD.	436 百万円
株式会社高環境エンジニアリング	9 百万円
得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証	
明和地所株式会社	620 百万円
株式会社モリモト	314 百万円
その他の保証	
従業員	2 百万円
合 計	2,541 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	6,220 百万円
短期金銭債務	7,438 百万円
5. 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上している。	
再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定している。	
再評価を行った年月日…平成 14 年 3 月 31 日	
再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より 770 百万円下回っている。	
なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。	
6. 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 51 百万円である。	

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	405 百万円
固定資産減損損失	1,837 百万円
非上場株式評価損	1,270 百万円
賞与引当金	1,013 百万円
退職給付引当金	5,740 百万円
工事損失引当金	1,053 百万円
その他	2,480 百万円
繰延税金資産小計	13,801 百万円
評価性引当額	△3,857 百万円
繰延税金資産合計	9,943 百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1,773 百万円
その他有価証券評価差額金	827 百万円
その他	24 百万円
繰延税金負債合計	2,624 百万円
繰延税金資産の純額	7,318 百万円

### 2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した 32.26% から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度および平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.86% に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62% になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 359 百万円減少し、法人税等調整額が 404 百万円、その他有価証券評価差額金が 44 百万円、繰延ヘッジ損益が 0 百万円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は 32 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関係会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注)3	科 目	期末残高 (注)3
子 会 社	藤田商事株式会社	所有 直接 100.0%	当社建設 資材の調達	資材の購入 (注)1	15,031	支払手形 電子記録債務 工事未払金 開発事業等未払金	65 4,090 1,512 0
子 会 社	Fujita Corporation Singapore Pte. Ltd.	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注)2 利息の受取	3,167 5	短期貸付金 未収収益	3,167 5

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資材の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。  
 2. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としている。なお、担保は受け入れていない。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

## 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注)2	科 目	期末残高 (注)2
親会社の子会社	茨木松下開発 特定目的会社	なし	建設工事の 請負	建設工事 の施工 (注)1	3,264	未成工事受入金 開発事業等受入金	3,207 100

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。  
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,940円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 791円80銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。